入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年1月11日

支出負担行為担当官

前橋地方検察庁検事正　森　　悦子

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　10

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量　前橋法務総合庁舎及び高崎法務総合庁舎で使用する電気の調達　ア　前橋法務総合庁舎　契約電力　188kW　予定使用電力量　542,754kWh　イ　高崎法務総合庁舎　契約電力　172kW　予定使用電力量　389,090kWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　供給期間　平成29年４月１日から平成30年３月31日まで

⑸　供給場所　前橋法務総合庁舎及び高崎法務総合庁舎

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成28・29・30年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に格付けされた者であること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒371－8550 前橋市大手町三丁目２番１号 前橋地方検察庁会計課用度係　竹淵　陽一 電話027－235－7816

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所において交付する。

⑶　証明書等の提出期限　平成29年２月23日17時15分

⑷　入札書の受領期限　平成29年３月２日17時15分

⑸　開札の日時及び場所　平成29年３月３日10時00分　前橋地方検察庁３階会議室又は電子調達システム

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を指定期日までに提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

⑼　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Etsuko Mori, Chief Prosecutor of Maebashi District Public Prosecutors Office

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electric power to be consumed at ⓐMaebashi common building of the Ministry of Justice and ⓑTakasaki common building of the Ministry of Justice ⓐContracted power 188kW ; Estimated annual consumption of 542,754kWh ⓑContracted power 172kW ; Estimated annual consumption of 389,090kWh

⑷　Delivery period : From 1 April 2017 through 31 March 2018

⑸　Delivery place : Maebashi common building of the Ministry of Justice, and Takasaki common building of the Ministry of Justice

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B “Sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto-Koshinetsu area related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018. ④Have registered in accordance with article 2－2 of the Electricity Utilities Industry Law. ⑤Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2. ⑥Meet the qualification requirements which the Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 15　2 March 2017

⑻　Contact point for the notice : Yoichi Takebuchi, Accounting Division, Maebashi District Public Prosecutors Office, 3－2－1 Otemachi Maebashi, 371－8550 Japan. TEL 027－235－7816

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年1月11日

支出負担行為担当官

東京法務局長　佐藤　主税

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第２号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　6

⑵　購入等件名及び数量　再生ＰＰＣ用紙一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期間　平成29年４月３日から平成30年３月31日まで

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。